

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

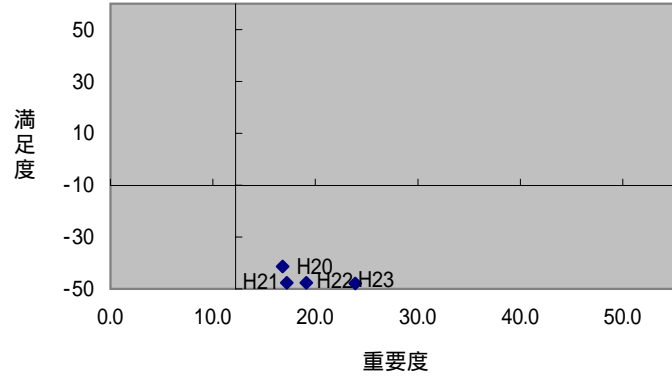
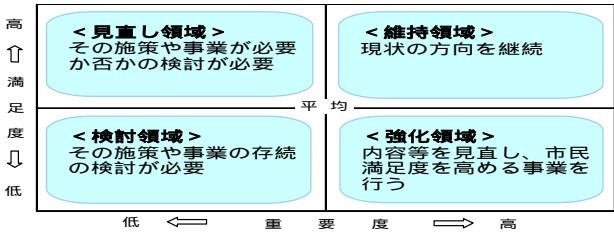
施策名 (小項目)	企業誘致	コード	04-02-01	作成者	役職 中島 和久
		作成者	氏名 中島 和久	電話	64-1832
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	基本施策(中項目)	企業と創造が支えるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民への雇用機会の拡大と地域経済の発展並びに農村地域への工業と農林業の均衡のある振興を図り、市民生活の安定と税収増を目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	企業誘致は地域の活性化策の一つとして、積極的に取り組んでいる。このような中で、企業の動向を踏まえ、工業用地などの計画的整備、遊休化している工場用地、市有地資源の活用を一層図る必要がある。また、優良企業誘致への積極的なPR、魅力ある助成制度及び進出後における支援体制の整備強化も引き続き行っていく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	企業誘致による用地及び情報などの提供 ・ 新たな工場適地の指定を行う外、遊休化している既存の工場用地、市有地を活用して企業誘致を図る。 ・ ホームページの企業立地土地情報により工場用地情報を提供するなど、進出形態に適合した誘致施策を検討し、誘致機会の拡大を図る。 企業立地助成制度、支援体制の整備 ・ 税制の優遇、補助金等を活用し、企業立地を支援する。 ・ 商工会議所等関係団体との連携により、企業の新たな事業展開を支援し、市の活性化、雇用の拡大を図る。	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	16.8	17.2	19.1	23.9
満足度(%)	- 41.4	- 47.7	- 47.6	- 47.9



調査結果に対するコメント、市民の反応等	この施策に対する市民の重要度は高く、満足度は非常に低い。アンケート調査を真摯に受け止め、一層の努力を要する施策と考える。雇用の安定・拡大、税収の増を望む声大きい。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21			H22	H23
成果指標 企業誘致件数	目標	件	2	2	企業誘致奨励金の対象となる企業誘致件数 桂スチール(H22)、山陽マルナカ(H22)	H23	2
	実績	件	2	1		H28	2
	達成率	%	100.0	50.0			-
	ベンチマーク						-
参考指標 農工団地立地企業数	目標	社	10	10	農工団地に立地している企業数	H23	11
	実績	社	9	9		H28	11
	達成率	%	90.0	90.0			-
	ベンチマーク						-
参考指標 奨励金交付企業数	目標	社	1	1	奨励金を交付した企業数	H23	1
	実績	社	2	1		H28	1
	達成率	%	200.0	100.0			-
	ベンチマーク						-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%					-
	ベンチマーク						-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初 予 算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当 初 予 算 (直接事業費)
1 企業誘致事業	B	企業立地用地情報提供事業	単市	0	4,347	0.45	522	7,857	0.98	3,922	9,687	1.04	2,740		
		活性化対策事業	単市	534	6,970	0.88									* H20終了
		旧アルファビゼン整備基金積み立て事業	単市	172	207	0.02									* H20終了
2 農村地域工業導入促進事業	C	農工法導入地域実施計画作成業務	単市	0	0	0.00	0	21	0.00	0	0	0.00	0		
		企業立地促進奨励事業	単市	99,005	3,815	0.39	1,087	5,763	0.54	13,938	1,755	0.20	14,784		
3 企業立地促進事業	B	企業立地協議会会費	単市	20	0	0.00	16	32	0.01	16	0	0.00	16		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			
				99,731	15,339	1.74	1,625	13,673	1.53	17,876	11,442	1.24	17,540		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	開発市道事業	都市計画法、県土保全条例、備前市条例による開発指導、開発区域の河川整備
備前市	道路新設改良事業	開発区域の道路整備、境界、占用、工事施工承認、用途廃止
備前市	農業用施設維持管理事業 / 上下水道整備事業	境界、占用、用途廃止、農地転用 / 水の供給、下水の処理

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	企業誘致は、市税収の増大、地元雇用の拡大、人口増を図る上で重要であり、成果指標の企業誘致件数は概ね妥当である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	4	企業誘致を積極的に進めるためには、情報の提供や収集が重要である。また、市のホームページの活用や企業訪問は重要な手段といえる。各種事業構成はほぼ適正である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	昨今の厳しい経済情勢から考えると、企業の誘致は困難と考えるが、情報提供や企業訪問を行うことが誘致のきっかけとなるため有効である。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援に努めるとともに、誘致土地情報に関するホームページの更新、発信を随時行う。	
翌年度(H24年度)の取組目標		企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援(ワンストップサービス体制等)に努めるとともに、誘致土地情報に関するホームページの更新、発信を随時行う。	
二次評価者コメント		震災後の安全・エネルギー等に対する重要度が高まる中で、新たな企業誘致向け県・商工会議所等と連携しながら積極的に取り組んでください。また、市内業者については、引き続き支援・育成体制を確立し、雇用の拡大と税収の確保に努めてください。	
役職	産業部長		
氏名	竹林 幸一		
		基本施策への 貢献度	
		4 やや高い	